

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部門管掌 (氏名) 佐藤 佑太 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 2024年11月21日 配当支払開始予定日 2024年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	922,572	13.1	24,388	71.6	26,674	61.0	13,908	373.6
2023年8月期	815,560	2.9	14,215	△20.4	16,566	△20.4	2,936	△49.1

(注) 包括利益 2024年8月期 21,016百万円 (108.2%) 2023年8月期 10,094百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	81.25	81.19	9.6	5.7	2.6
2023年8月期	17.16	17.12	2.2	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 119百万円 2023年8月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	478,248	193,179	31.8	889.58
2023年8月期	449,840	176,383	30.5	801.38

(参考) 自己資本 2024年8月期 152,280百万円 2023年8月期 137,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	41,994	△30,073	△23,659	63,396
2023年8月期	10,078	△11,118	△13,580	75,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,567	87.4	1.9
2025年8月期(予想)	—	9.00	—	24.00	33.00	5,649	40.6	3.9
2025年8月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		40.5	

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	469,500	4.9	10,500	7.6	11,500	4.9	6,400	15.2	37.39
通期	952,000	3.2	26,500	8.7	28,400	6.5	15,200	9.3	88.79

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年8月期	188,146,304株	2023年8月期	188,146,304株
2024年8月期	16,963,723株	2023年8月期	16,974,305株
2024年8月期	171,181,619株	2023年8月期	171,168,545株

(参考)個別業績の概要

2024年8月期の個別業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	450,356	5.8	6,383	653.0	11,468	197.1	6,142	—
2023年8月期	425,526	4.9	847	—	3,860	17.2	△4,304	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	35.88	35.88
2023年8月期	△25.15	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年8月期	286,165	31.5	90,279	27.6	—	—	527.20	
2023年8月期	301,307	—	83,161	—	—	—	485.55	

(参考)自己資本 2024年8月期 90,248百万円 2023年8月期 83,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載する予定であります。

当社は、2024年10月18日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
生産、受注及び販売の実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善し、雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が低調に推移いたしました。スマートフォン、理美容家電等が好調、調理家電等が堅調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下において、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、経営戦略として「ビックカメラらしい強い店舗を取り戻す」を掲げ、その実現に向け、「人を成長の原動力とする」を筆頭に、「強い店舗の再構築」、「収益構造の抜本的見直し」及び「中長期の成長戦略」を4大施策として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた免税売上は、円安要因に加え、海外向け当社公式SNSでの発信や、現地インフルエンサーとの連携強化、航空会社とのクーポン配布施策拡大などの取り組み効果もあり、多様な国々からの集客が進んだ結果、当連結会計年度ではコロナ前を超え過去最高を記録しました。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2023年11月23日に「コジマ×ビックカメラ 新さっぽろデュオ店」（北海道札幌市）を開店いたしました。また、当社と日本空港ビルディング株式会社との合弁会社のAir BIC株式会社が、臨時休業していた「Air BicCamera 那覇空港店」（沖縄県那覇市）を2024年4月1日より、「Air BicCamera 中部国際空港第1ターミナル1号店」（愛知県常滑市）を同年9月27日より営業再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 9,225億72百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益は 243億88百万円（前年同期比 71.6%増）、経常利益は 266億74百万円（前年同期比 61.0%増）、税金等調整前四半期純利益は 232億49百万円（前年同期比 130.8%増）となりました。法人税等合計が 67億39百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が 26億1百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は 139億8百万円（前年同期比 373.6%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は 9.6%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高、利益ともに、当社の連結子会社である株式会社TDM準備会社（2023年10月、株式会社TDモバイルに商号変更）が、株式会社TDモバイルが営む事業（一部店舗を除く。）を、同年10月1日付で吸収分割したこと及び前述の免税売上の伸長等により好調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は 9,097億48百万円（前年同期比 13.4%増）、経常利益は 244億90百万円（前年同期比 69.3%増）となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は、配信事業等の放送外収入が増加した一方で、スポット収入が減少したことにより、低調に推移いたしました。広告宣伝費の効率性を強化したことにより、コストが減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は 113億57百万円（前年同期比 2.3%減）、経常利益は 20億73百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「信頼とワクワク感のあるビックカメラらしい店舗の確立によるリピート率の向上」、「グループアセットを活用した新たな顧客囲い込みの実現」、「成長領域への取組強化」及び「経営インフラの強靱化」等を主な施策として取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、主にインバウンドマーケット及びインターネット通販事業の拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比 3.2%増の 9,520億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、賃上げに伴う人件費増を見込むものの、上記売上増による増益により、グループ全体の営業利益は前年同期比 8.7%増の 265億円、経常利益は前年同期比 6.5%増の 284億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 9.3%増の 152億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 9.7%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 284億7百万円増加（前年同期比 6.3%増）し、4,782億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 37億38百万円があったものの、売掛金の増加 47億96百万円、商品及び製品の増加 42億21百万円、のれんの増加 43億46百万円、投資有価証券の増加 85億50百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 116億12百万円増加（前年同期比 4.2%増）し、2,850億68百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 100億95百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 167億95百万円増加（前年同期比 9.5%増）し、1,931億79百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）32億52百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）139億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）45億66百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 117億38百万円減少し、当連結会計年度末には 633億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 419億94百万円（前年同期は 100億78百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 39億23百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 232億49百万円、減価償却費 107億37百万円、仕入債務の増加 97億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 300億73百万円（前年同期は 111億18百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 80億円、事業譲受による支出 160億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 236億59百万円（前年同期は 135億80百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 168億10百万円、配当金の支払額 32億48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.5	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	41.2	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	12.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.3	43.4	126.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,135	71,396
売掛金	44,540	49,336
商品及び製品	105,260	109,481
原材料及び貯蔵品	575	680
番組勘定	269	276
その他	21,662	32,485
貸倒引当金	△198	△189
流動資産合計	247,245	263,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,109	66,148
減価償却累計額	△40,562	△41,480
建物及び構築物 (純額)	25,547	24,668
機械装置及び運搬具	7,581	7,494
減価償却累計額	△3,900	△4,558
機械装置及び運搬具 (純額)	3,680	2,936
土地	47,747	47,038
リース資産	8,444	2,699
減価償却累計額	△7,428	△1,972
リース資産 (純額)	1,016	727
建設仮勘定	68	94
その他	25,804	26,446
減価償却累計額	△20,759	△21,879
その他 (純額)	5,044	4,566
有形固定資産合計	83,104	80,031
無形固定資産		
のれん	5,303	9,649
その他	26,687	29,704
無形固定資産合計	31,990	39,354
投資その他の資産		
投資有価証券	16,918	25,468
長期貸付金	1,798	1,772
繰延税金資産	20,863	20,760
退職給付に係る資産	3,138	3,390
差入保証金	40,641	39,567
その他	4,880	5,144
貸倒引当金	△740	△710
投資その他の資産合計	87,500	95,394
固定資産合計	202,595	214,780
資産合計	449,840	478,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,919	50,014
短期借入金	78,000	61,190
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	20,304	16,788
リース債務	348	265
未払法人税等	2,817	6,353
契約負債	31,112	31,529
賞与引当金	4,358	6,154
店舗閉鎖損失引当金	135	158
資産除去債務	433	264
その他	27,232	40,089
流動負債合計	204,862	213,009
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	24,022	25,559
リース債務	490	280
繰延税金負債	476	655
契約負債	8,781	9,005
商品保証引当金	178	139
店舗閉鎖損失引当金	387	109
関係会社事業損失引当金	47	—
退職給付に係る負債	19,347	20,993
資産除去債務	10,387	10,742
その他	4,274	4,574
固定負債合計	68,593	72,059
負債合計	273,456	285,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,081	27,055
利益剰余金	99,438	110,094
自己株式	△21,684	△21,670
株主資本合計	130,764	141,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,517	10,084
退職給付に係る調整累計額	892	787
その他の包括利益累計額合計	6,409	10,871
新株予約権	211	169
非支配株主持分	38,998	40,729
純資産合計	176,383	193,179
負債純資産合計	449,840	478,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	815,560	922,572
売上原価	597,687	678,926
売上総利益	217,873	243,646
販売費及び一般管理費	203,657	219,257
営業利益	14,215	24,388
営業外収益		
受取利息	34	64
受取配当金	308	321
持分法による投資利益	—	119
受取手数料	1,632	1,687
受取保険金	335	368
その他	488	440
営業外収益合計	2,798	3,002
営業外費用		
支払利息	229	350
持分法による投資損失	82	—
支払手数料	42	212
その他	93	153
営業外費用合計	448	716
経常利益	16,566	26,674
特別利益		
固定資産売却益	51	90
受取保険金	335	—
事業譲渡益	—	405
その他	6	64
特別利益合計	393	560
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	147	138
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	1,718	—
減損損失	4,407	3,193
事業撤退損	—	647
貸倒引当金繰入額	590	—
その他	16	2
特別損失合計	6,887	3,985
税金等調整前当期純利益	10,072	23,249
法人税、住民税及び事業税	4,177	7,234
法人税等調整額	925	△495
法人税等合計	5,102	6,739
当期純利益	4,969	16,510
非支配株主に帰属する当期純利益	2,032	2,601
親会社株主に帰属する当期純利益	2,936	13,908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	4,969	16,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,917	4,566
退職給付に係る調整額	1,206	△61
その他の包括利益合計	5,124	4,505
包括利益	10,094	21,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,067	18,371
非支配株主に係る包括利益	2,026	2,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,107	98,753	△21,693	130,097
当期変動額					
剰余金の配当			△2,567		△2,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,936		2,936
連結範囲の変動			314		314
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		9	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△26	684	9	667
当期末残高	25,929	27,081	99,438	△21,684	130,764

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,599	△321	1,278	183	37,574	169,133
当期変動額						
剰余金の配当						△2,567
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,936
連結範囲の変動						314
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,917	1,213	5,130	28	1,424	6,583
当期変動額合計	3,917	1,213	5,130	28	1,424	7,250
当期末残高	5,517	892	6,409	211	38,998	176,383

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,081	99,438	△21,684	130,764
当期変動額					
剰余金の配当			△3,252		△3,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,908		13,908
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		13	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△25	10,656	13	10,644
当期末残高	25,929	27,055	110,094	△21,670	141,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,517	892	6,409	211	38,998	176,383
当期変動額						
剰余金の配当						△3,252
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,908
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,566	△104	4,462	△42	1,730	6,151
当期変動額合計	4,566	△104	4,462	△42	1,730	16,795
当期末残高	10,084	787	10,871	169	40,729	193,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,072	23,249
減価償却費	10,447	10,737
減損損失	4,407	3,193
のれん償却額	705	1,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	410	1,796
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,329	1,003
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△417	△155
受取利息及び受取配当金	△342	△385
支払利息	229	350
持分法による投資損益 (△は益)	82	△119
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△87
固定資産除却損	147	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,718	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△988	△3,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,260	△1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,478	9,786
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,439	641
その他	△3,036	855
小計	14,025	46,485
利息及び配当金の受取額	318	365
利息の支払額	△232	△332
法人税等の支払額	△4,039	△3,923
補助金の受取額	5	47
事業撤退に伴う支払額	—	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,078	41,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△8,000
定期預金の払戻による収入	2,845	—
有形固定資産の取得による支出	△5,147	△3,517
有形固定資産の売却による収入	208	287
無形固定資産の取得による支出	△5,675	△3,482
投資有価証券の取得による支出	△269	△1,818
投資有価証券の売却による収入	34	0
事業譲渡による収入	—	538
事業譲受による支出	—	△16,061
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△871	△1
差入保証金の差入による支出	△945	△329
差入保証金の回収による収入	1,327	2,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,359	—
その他	35	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,118	△30,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,994	△16,810
長期借入れによる収入	500	19,000
長期借入金の返済による支出	△23,137	△20,979
社債の償還による支出	△230	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△279
配当金の支払額	△2,563	△3,248
非支配株主への配当金の支払額	△674	△716
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	△460	△411
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,580	△23,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,620	△11,738
現金及び現金同等物の期首残高	89,536	75,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	219	—
現金及び現金同等物の期末残高	75,135	63,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社WILBY
株式会社生毛工房
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社ビック酒販
株式会社ビックデジタルファーム
株式会社ビックライフソリューション
株式会社ビックロジサービス
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
株式会社じゃんぱら
株式会社TDモバイル
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社ソーモバイルは、当社の連結子会社である株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併（合併期日：2023年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社セレン
その他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他5社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「BSデジタル放送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「BSデジタル放送事業」は、BSデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	BSデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	802,395	11,537	813,932	1,627	815,560	—	815,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	88	156	1	157	△157	—
計	802,463	11,625	814,089	1,628	815,717	△157	815,560
セグメント利益	14,463	1,974	16,437	128	16,566	—	16,566
セグメント資産	431,239	24,195	455,434	2,152	457,587	△7,746	449,840
その他の項目							
減価償却費	9,811	507	10,318	128	10,447	—	10,447
のれんの償却額	705	—	705	—	705	—	705
受取利息	33	0	34	0	34	—	34
支払利息	229	—	229	—	229	—	229
持分法投資利益又は 損失(△)	△82	—	△82	—	△82	—	△82
持分法適用会社への 投資額	381	—	381	—	381	—	381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,251	1,421	10,673	149	10,822	—	10,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,746百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	909,694	11,296	920,990	1,581	922,572	—	922,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	61	115	0	116	△116	—
計	909,748	11,357	921,106	1,582	922,689	△116	922,572
セグメント利益	24,490	2,073	26,564	109	26,674	—	26,674
セグメント資産	458,395	25,412	483,807	2,194	486,002	△7,754	478,248
その他の項目							
減価償却費	10,001	603	10,605	131	10,737	—	10,737
のれんの償却額	1,024	—	1,024	—	1,024	—	1,024
受取利息	60	4	64	0	64	—	64
支払利息	350	—	350	—	350	—	350
持分法投資利益又は 損失 (△)	119	—	119	—	119	—	119
持分法適用会社への 投資額	500	—	500	—	500	—	500
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,868	42	6,910	90	7,000	—	7,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,754百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	B S デジタル放送事業	計			
減損損失	4,407	—	4,407	—	—	4,407

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	B S デジタル放送事業	計			
減損損失	3,193	—	3,193	—	—	3,193

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	705	—	705	—	—	705
当期末残高	5,303	—	5,303	—	—	5,303

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	1,024	—	1,024	—	—	1,024
当期末残高	9,649	—	9,649	—	—	9,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	801.38円	889.58円
1株当たり当期純利益	17.16円	81.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.12円	81.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,936	13,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,936	13,908
普通株式の期中平均株式数(株)	171,168,545	171,181,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△6)	(△8)
普通株式増加数(株)	40,764	29,359
(うち新株予約権(株))	(40,764)	(29,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	32,228	3.5	22.4
	テレビ	35,909	3.9	△4.1
	レコーダー・ビデオカメラ	9,920	1.0	6.1
	オーディオ	10,072	1.1	△5.0
	その他	30,961	3.4	8.0
	小計	119,093	12.9	6.0
家庭電化商品	冷蔵庫	38,068	4.1	△1.3
	洗濯機	40,668	4.4	△3.2
	調理家電	32,791	3.6	4.3
	季節家電	54,575	5.9	△3.1
	理美容家電	47,879	5.2	9.4
	その他	43,827	4.7	△1.2
	小計	257,811	27.9	0.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	57,317	6.2	△5.7
	パソコン周辺機器	26,481	2.9	△3.9
	携帯電話	189,502	20.6	53.0
	その他	53,832	5.8	17.1
	小計	327,133	35.5	26.7
その他の商品	ゲーム	41,576	4.5	△11.4
	時計	14,754	1.6	19.5
	中古パソコン等	31,322	3.4	6.2
	スポーツ用品	10,810	1.2	0.8
	玩具	16,854	1.8	13.5
	メガネ・コンタクト	5,013	0.6	6.2
	酒類・飲食物	7,718	0.8	21.5
	医薬品・日用雑貨	15,013	1.6	23.8
	その他	62,592	6.8	65.4
小計	205,656	22.3	17.3	
物品販売事業		909,694	98.6	13.4
BSデジタル放送事業		11,296	1.2	△2.1
その他の事業		1,581	0.2	△2.8
合計		922,572	100.0	13.1